

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,453,592	2,299,027	4,609,205
経常利益 (千円)	569,951	389,841	714,146
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	462,242	292,289	556,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,609	298,972	441,888
純資産額 (千円)	8,425,194	8,517,901	8,395,338
総資産額 (千円)	9,699,346	9,904,254	9,615,244
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	39.30	24.85	47.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.9	86.0	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	582,390	110,120	776,044
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△274,091	△244,506	△343,646
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△152,071	△176,893	△152,548
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,548,783	2,353,041	2,595,762

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.43	16.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで。以下、「当第2四半期」）における世界経済は、不安定な政治動向や米国を中心とした貿易摩擦の深刻化が懸念されるものの、全体として穏やかな景気回復傾向で推移いたしました。

このような中、当社グループは、2019年3月期の基本方針として「新製品開発とグローバル営業推進加速」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

前述のような市場環境を背景に、当第2四半期における売上高は、北米テレコム向け光部品が好調に推移しましたが、前第2四半期に製造現場向け波長可変光源売上が好調であったことに対する反動減により、2,299百万円（前第2四半期比6.3%減）となりました。これに伴い営業利益は、253百万円（前第2四半期比46.9%減）となり、為替差益79百万円を計上したことにより経常利益は、389百万円（前第2四半期比31.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、292百万円（前第2四半期比36.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業におきましては、前第2四半期に好調に推移したデータコム向けフィルタ製品が減少しましたが、北米テレコム向けモニタ製品が好調に推移したため、当第2四半期の売上高は869百万円と、前第2四半期の846百万円と比較して2.8%増加いたしました。製品の組み合わせが昨年と異なったことによる利益率の変化から、セグメント利益は42百万円と、前第2四半期のセグメント利益117百万円に比べて減少しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、前第2四半期と比較して、日本での産業向けOCTシステムの売上が増加しましたが、一方で中国を中心とするアジア地域への製造現場向け波長可変光源の売上が減少したことにより、当第2四半期の売上高は1,273百万円と、前第2四半期の1,349百万円と比較して5.7%減少いたしました。セグメント利益は188百万円となり、前第2四半期のセグメント利益332百万円に比べて減少しております。

③ システム・ソリューション事業

同事業における当第2四半期の売上高は156百万円と前第2四半期の257百万円と比較して39.4%減少いたしました。セグメント利益は22百万円と、前第2四半期のセグメント利益27百万円に比べて減少しております。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（9,615百万円）に比べ289百万円増加し、9,904百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末（1,219百万円）に比べ166百万円増加し、1,386百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末（8,395百万円）に比べ122百万円増加し、8,517百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、仕入債務が増加したことにより、110百万円の収入（前第2四半期は582百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、244百万円の支出（前第2四半期は274百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により176百万円の支出（前第2四半期は152百万円の支出）となりました。

円安による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が68百万円の収入（前第2四半期は28百万円の収入）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は2,353百万円となり、前連結会計年度末2,595百万円に比べて242百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、311百万円であります。当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,944,000	33.54
Gens Global株式会社	名古屋市東区泉1丁目22-7	804,000	6.84
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.29
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.29
定村 政雄	愛知県春日井市	406,000	3.45
定村 幸恵	愛知県春日井市	404,000	3.44
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	302,300	2.57
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	268,000	2.28
野村 光子	愛知県春日井市	240,000	2.04
計	—	7,776,800	66.13

(注) 当社は自己株式を200,443株保有しております

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,759,300	117,593	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	117,593	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,400	—	200,400	1.67
計	—	200,400	—	200,400	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

氏名	新職名	旧職名	異動年月日
鄭 元鎬	代表取締役副社長 (営業統括部門、海外事業統括)	取締役副社長 (営業統括部門、海外事業統括、 業務部門統括)	2018年7月1日
女鹿田 直之	専務取締役 (技術・生産・資材統括)	常務取締役 (光部品ビジネスユニット統括)	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,762	2,353,041
受取手形及び売掛金	842,777	1,020,046
電子記録債権	30,293	56,788
有価証券	105,206	113,252
商品及び製品	261,843	247,388
仕掛品	89,968	202,378
原材料	190,175	250,757
その他	56,318	65,154
貸倒引当金	△914	△1,298
流動資産合計	4,171,430	4,307,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,381,871	※1 1,352,403
機械装置及び運搬具（純額）	16,400	14,349
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産（純額）	616	370
建設仮勘定	37,067	35,217
その他（純額）	138,046	184,539
有形固定資産合計	3,166,579	3,179,457
無形固定資産	26,816	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,663	2,368,527
その他	38,753	35,400
投資その他の資産合計	2,250,417	2,403,928
固定資産合計	5,443,813	5,596,746
資産合計	9,615,244	9,904,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 268,575	※2 467,693
未払法人税等	128,573	93,510
賞与引当金	9,099	43,367
その他	※2 315,007	※2 262,713
流動負債合計	721,255	867,285
固定負債		
退職給付に係る負債	454,469	469,477
資産除去債務	12,444	12,587
その他	31,736	37,002
固定負債合計	498,650	519,067
負債合計	1,219,906	1,386,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,470,648	2,586,528
自己株式	△97,374	△97,374
株主資本合計	8,561,305	8,677,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117,104	△127,554
為替換算調整勘定	△48,862	△31,729
その他の包括利益累計額合計	△165,966	△159,284
純資産合計	8,395,338	8,517,901
負債純資産合計	9,615,244	9,904,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,453,592	2,299,027
売上原価	1,081,224	1,119,300
売上総利益	1,372,368	1,179,726
販売費及び一般管理費	※1 894,201	※1 926,013
営業利益	478,167	253,713
営業外収益		
受取利息	48,898	49,987
受取配当金	1,165	1,501
為替差益	32,002	79,314
その他	36,681	23,989
営業外収益合計	118,747	154,793
営業外費用		
支払利息	60	20
デリバティブ評価損	8,413	—
賃貸不動産関係費用	6,431	6,731
休止固定資産関係費用	10,090	9,804
その他	1,967	2,109
営業外費用合計	26,962	18,665
経常利益	569,951	389,841
特別利益		
投資有価証券売却益	28,042	—
特別利益合計	28,042	—
特別損失		
固定資産除却損	73	10,992
特別損失合計	73	10,992
税金等調整前四半期純利益	597,920	378,848
法人税等	135,677	86,558
四半期純利益	462,242	292,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,242	292,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	462,242	292,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,862	△10,450
為替換算調整勘定	11,229	17,132
その他の包括利益合計	9,366	6,682
四半期包括利益	471,609	298,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,609	298,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,920	378,848
減価償却費	73,872	80,118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,967	15,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,513	33,859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,350	395
受取利息及び受取配当金	△50,063	△51,488
支払利息	60	20
為替差損益 (△は益)	△13,047	△59,849
複合金融商品評価損益 (△は益)	△21,115	△1,302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,042	—
固定資産除却損	73	10,992
売上債権の増減額 (△は増加)	119,380	△181,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,689	△158,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,733	180,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,100	△10,146
その他	△183,951	△61,373
小計	584,043	176,153
利息及び配当金の受取額	46,861	48,561
利息の支払額	△60	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,453	△114,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,390	110,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,964	△77,783
無形固定資産の取得による支出	△5,090	△2,265
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△386,538	△310,931
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	164,501	144,999
その他	—	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,091	△244,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△151,766	△176,633
自己株式の取得による支出	△45	—
リース債務の返済による支出	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,071	△176,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,219	68,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,445	△242,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,338	2,595,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,548,783	※1 2,353,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	132,195千円	127,850千円
土地	53,033	53,033

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
支払手形	51,456千円	76,371千円
その他(流動負債)	1,792	5,665

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与等	252,051千円	264,024千円
賞与引当金繰入額	26,581	18,939
退職給付費用	5,649	7,615
減価償却費	15,519	13,471
貸倒引当金繰入額	4,350	395
研究開発費	301,731	311,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,548,783千円	2,353,041千円
現金及び現金同等物	2,548,783	2,353,041

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	15.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	846,068	1,349,860	257,664	2,453,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	846,068	1,349,860	257,664	2,453,592
セグメント利益	117,400	332,947	27,819	478,167

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	869,372	1,273,436	156,217	2,299,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	869,372	1,273,436	156,217	2,299,027
セグメント利益	42,631	188,562	22,520	253,713

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円30銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	462,242	292,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	462,242	292,289
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,755	11,760,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鄭 台鎬は、当社の第40期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。